

日野自動車株式会社



HINO Report

(第96回定時株主総会招集ご通知添付書類)

第96期 報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで



Contents

(第96回定時株主総会招集ご通知添付書類)

事業報告	01
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	15
連結株主資本等変動計算書	16
連結注記表	17
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	21
貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
個別注記表	25
会計監査人の監査報告書 謄本	29
監査役会の監査報告書 謄本	30
(ご参考)	
トピックス	32
会社概要／株式の状況	36
株主メモ	37

事業報告 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、企業の設備投資や輸出の増加、堅調な個人消費により、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

また、海外経済につきましても、米国では景気減速感が見られたものの、ロシア、中国、インドおよび中東諸国等の新興国では高成長を持続するなど、景気は総じて堅調に推移いたしました。

当社グループ主力製品の国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、平成15年度から続くディーゼル排出ガス規制による代替需要が昨年度後半に収束したことから、当連結会計年度の総需要は85千台と前期に比べ20千台（△19.3%）の減少となりました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は90千台と前期に比べ31千台（△25.7%）の減少となりました。

このような経営環境の中、「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを使命とする当社グループは、「環境、エネルギー、安全」への取り組みを重要課題として、積極的な商品開発および市場展開を図りました。

まず、環境、エネルギー面では、大型トラック「日野プロフィア」の軽量・低燃費シリーズに、新開発エンジン「A09C」を搭載し、新長期排出ガス規制適合車として発売いたしました。新長期排出ガス規制適合車につきましては、平成17年よりいち早く発売いたしておりましたが、当連結会計年度におきましても、中型トラック「日野レンジャーハイブリッド」をはじめとして、中型バス「日野メルファ」「日野レインボー」シリーズ、小型バス「日野リエッセ」シリーズなどの同規制適合車を引き続き発売いたしました。また、中型トラック「日野レンジャーハイブリッド」、小型トラック「日野デュトロ」、大型ハイブリッド路線バス「日野ブルーリボンシティハイブリッド」を平成27年度燃費基準達成車として発売いたしました。

また、安全面では、追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ」を装備した大型トラック「日野プロフィア」の設定車型を拡大し発売いたしました。

なお、東京電力株式会社と共同開発した、トラックの「外部電源式アイドリングストップ冷暖房システム」が、環境負荷の低減に配慮した製品として認められ、第4回エコプロダクツ大賞の「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」を受賞いたしました。

また、東京モーターショー2007において、先進の安全技術を装備したトラック、「新しい旅のスタイル」を提案したバスなどを紹介いたしました。

この結果、国内普通トラック市場におきましては、当連結会計年度のシェアは32.4%となり、35年間連続して登録台数No.1を堅持しました。また、小型トラック市場では、過去最高のシェア16.6%を達成することができました。

なお、国内売上台数につきましては、前述の需要減少のもと普通トラック、小型トラック、バス総合計で46千台と前期に比べ6千台（△10.9%）減少いたしました。

また、海外市場につきましては、新規市場への参入および新工場建設などグローバルな生産・販売体制の強化に努めてまいりました。既進出市場においても各国・地域に適格な商品の投入や販売体制の強化を図り、さらにアジア、中南米および中近東地域における需要の増加も相まって、これら地域の国々で前期から大幅に売上台数を伸ばすことができました。その結果、当連結会計年度は、海外トラック・バスの売上台数は過去最高の66千台と前期に比べ15千台（29.4%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は112千台となり、前期に比べ9千台（9.1%）の増加となりました。

一方、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、輸出向け「ハイラックスサーフ」の生産が増加したものの、米国向けを中心とした「FJクルーザー」の生産が減少した結果、受託生産車の総生産台数は201千台と前期に比べ2千台（△1.1%）減少いたしました。なお、平成20年3月より、「ランドクルーザープラド」の生産を開始いたしました。また、海外子会社におけるトヨタブランド車向けの部品供給を行うユニット受託事業につきましては、米国において新型車の足回り部品を受注するなど、好調に推移いたしました。

各事業ごとの具体的な施策は次のとおりであります。

【日野ブランド事業】

<国内>

国内事業展開に関しましては、前述の環境規制に対応した新型車発売に加え、サービス・部品・中古車・保険・ファイナンス等総合営業体制の確立を図り、商品力・販売力の強化に努めてまいりました。また、販売会社による「省燃費運転講習会」の推進体制の整備を図るなど、「お客様お役立ち活動」を充実してまいりました。なお、「お客様お役立ち活動」の一環として、お客様に省燃費かつ安全な運転を体得していただくことを目的に開設いたしました「お客様テクニカルセンター」（平成17年6月開設）の受講者が1万人を突破いたしました。

<海外>

海外事業展開に関しましては、米国において2番目となるトラック組立拠点をウェスト・バージニア州に新設いたしました。コロンビアにおきましては、トラック生産会社（日野モーターズ マニュファクチャリング コロンビア株式会社）を設立いたしました。また、中国におきましては、広州汽車集団股份有限公司との合併会社である広汽日野自動車有限会社を設立することにより、中国本格参入への布石を打ちました。販売面につきましては、韓国においてスウェーデン スカニアAB社の韓国現地法人であります韓国スカニア社を通じて、日野製中型トラック（HINO500シリーズ）を発売、メキシコにおきましては、小型トラック（HINO300シリーズ）を発売するなど、新規市場への参入に積極的に取り組み、さらにトヨタグループ販売網との連携や英国販売網の拡充といった販売体制の強化にも取り組んでまいりました。また、商品面では各国・地域市場のニーズにより的確に対応した商品の投入を昨年度に引き続き実施してまいりました。

【トヨタ事業】

トヨタ事業展開に関しましては、羽村工場において、当社としては初めてとなる水性塗料を導入した新工場を立ち上げ、品質の向上に取り組んでまいりました。また、日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A.株式会社（米国の製造子会社）アーカンソー工場におきましては、トヨタ車「タンドラ」のアクスル出荷100千台を達成、同工場の安定稼働体制を確立し、トヨタグループのグローバルユニットサプライヤーとして、トヨタの世界戦略に貢献することができました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度は、海外での日野ブランド車の売上台数の増加と海外子会社のユニット受託事業が好調に推移したことにより、連結売上高は1兆3,686億33百万円と前期に比べ809億65百万円（6.3%）の増収となりました。また、損益面におきましては、海外売上台数の増加、海外子会社の収益拡大および原価低減を推進した結果、連結営業利益は458億89百万円と前期に比べ91億87百万円（25.0%）の増益、連結経常利益は410億35百万円と41億93百万円（11.4%）の増益、連結当期純利益は221億78百万円と前期に比べ21億19百万円（10.6%）の増益となり、売上高、営業利益におきましては過去最高額を達成することができました。

なお、製品別売上の内訳は次表のとおりであります。

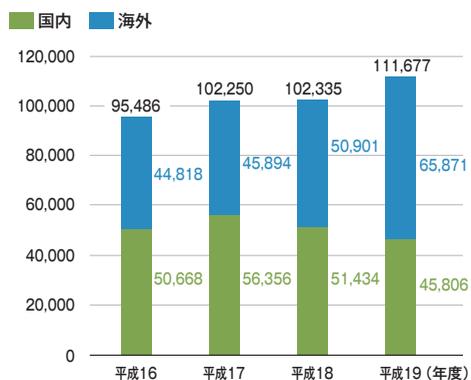
製品別売上の内訳

区 分	台 数	金 額			
		前 期 比	前 期 比	構 成 比	
	台	%	百万円	%	%
国 内	45,806	△10.9	321,374	△11.0	23.5
海 外	65,871	29.4	276,767	34.8	20.2
ト ラ ッ ク ・ バ ス 計	111,677	9.1	598,142	5.6	43.7
車 両	200,929	△ 1.1	357,747	2.0	26.1
海 外 生 産 用 部 品 ほか	—	—	6,134	21.7	0.5
受 託 車 計	200,929	△ 1.1	363,882	2.3	26.6
国 内	—	—	48,722	△ 0.9	3.6
海 外	—	—	17,198	5.2	1.2
補 給 部 品 計	—	—	65,921	0.6	4.8
国 内	—	—	160,431	△ 5.1	11.7
海 外	—	—	21,561	79.4	1.6
ト ヨ 他 計	—	—	158,693	33.6	11.6
そ の 他 計	—	—	340,687	13.6	24.9
合 計	—	—	1,368,633	6.3	100.0

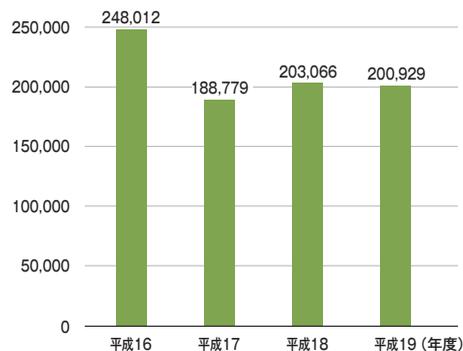
(注) △印は、減少を示します。

(ご参考)

トラック・バス売上台数 (単位:台)



受託車生産台数 (単位:台)



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力増強対応設備、新製品対応設備および海外新工場建設を中心に、総額437億5百万円（前期比9.7%減）実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、自己資金に加え、コマーシャルペーパー（CP）の発行および金融機関よりの借入にて賄いました。なお、当連結会計年度末有利子負債残高は、長期借入金の約定返済および運転資金の回収が進んだ結果、2,078億72百万円（前期末比386億88百万円減）となりました。

(4) 対処すべき課題

平成20年度の我が国経済は、設備投資や個人消費は底堅く推移し、輸出については、中国をはじめとして高成長が続く中で、増加が見込まれますが、一方で、米国経済の減速と世界市場への影響の可能性、原油、原材料等の価格の上昇、為替・株式市場の動向が不安定であることなど懸念材料もあり、今後とも景気の状態を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

当社グループの主力市場であります国内トラック市場におきましては、原油高や物流効率化の影響などにより、引き続き厳しい状況が続くと予測されます。

一方、海外市場におきましては、米国トラック市場の低迷など懸念材料はありますが、これまで取り組んでまいりました施策の効果や、資源国をはじめとした需要の拡大により、総じて堅調な販売が続くと予想されます。

このような中、当社グループは、国内事業では、「お客様お役立ち活動」や「総合営業活動」をより一層充実、拡大することにより、市場が縮小する中でも台数を確保しつつ、車検や整備等のトータルサポート収益の拡大により経営基盤の強化を図ってまいります。

海外事業においては、大型・中型トラックに加え商品力を向上させた小型トラックを積極的に投入し、販売台数を伸ばしてまいります。大型・中型トラックについても現地のニーズに的確に対応した商品を追加投入し、販売台数を拡大してまいります。また、新規市場へも順次参入を図ってまいります。まずは、昨年11月に設立いたしました广汽日野自動車有限会社における新工場の円滑な立ち上げに全力で取り組むとともに、中国での事業基盤を早期に確立してまいります。また、お客様ごとに多種多様な仕様要求に応えつつ画期的に部品種類を削減するモジュール発想を取り入れた商品開発、車づくりにより、お客様のニーズに迅速に対応するとともに、コスト低減を図り、収益の拡大を目指してまいります。

トヨタ事業では、受託車の円滑な生産を進めるとともに、グローバルユニットサプライヤーとして、海外事業体でのユニット生産拡大を推進してまいります。

また、環境対応に関しましては、燃費向上の更なる追求や、ポスト新長期規制をはじめとした排出ガス規制に向けた開発を進め、環境負荷の低減に取り組んでまいります。

当社グループは、お客様との信頼関係を基に国内事業を経営の基盤としつつ、今後の成長のフィールドを海外事業へ広げ、「日本の日野から世界のHINOへ」と飛躍するべく、グループ一丸となって進めてまいります。

トヨタ自動車株式会社との関係につきましては、現在の協力関係をさらに緊密かつ強固なものとし、引き続き同社の信頼を維持・向上するべく努力してまいり所存であります。

株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

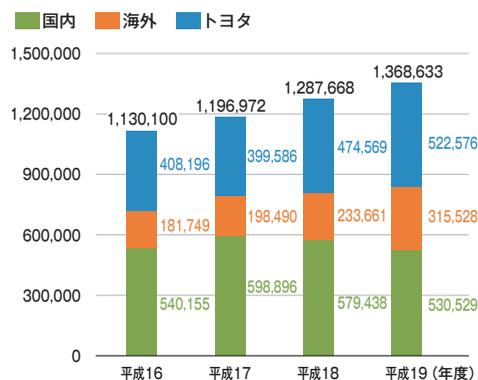
区 分	平成16年度 第93期	平成17年度 第94期	平成18年度 第95期	平成19年度 (当連結会計年度) 第96期
売上高	1,130,100	1,196,972	1,287,668	1,368,633
営業利益	38,336	40,522	36,701	45,889
経常利益	39,751	42,131	36,841	41,035
当期純利益	17,672	28,704	20,059	22,178
1株当たり当期純利益金額	30 35	49 51	34 95	38 65
純資産	236,835	277,005	305,964	308,758
1株当たり純資産額	412 17	482 14	504 36	507 63
総資産	815,524	912,916	907,977	874,369

(注) 1. 当96期における増収の概況につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

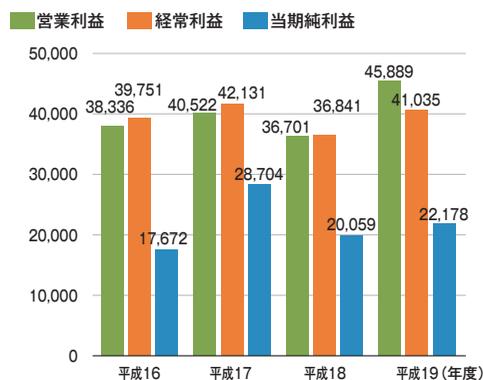
2. 第95期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(ご参考)

売上高 (単位:百万円)



営業利益・経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



(ご参考) **1株当たり当期純利益金額** (単位:円)



(6) **重要な親会社および子会社の状況** (平成20年3月31日現在)

①親会社との関係

当社の親会社はトヨタ自動車株式会社であり、同社は当社の株式287,897千株(出資比率50.1%)を保有しております。

当社は昭和41年10月より、同社との業務提携を行っており、現在同社の乗用車「ハイラックスサーフ」・「ランドクルーザープラド」・「FJクルーザー」および小型トラック「ダイナ」・「トヨエース」の生産を受託しているほか、商品相互補完取引、トヨタ輸出網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

②重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
株式会社ソーシン	埼玉県	百万円 1,465	※ 97.5%	自動車部品の製造・販売
株式会社武部鉄工所	神奈川県	135	51.7	板金加工部品の製造
株式会社トランテックス	石川県	1,100	100.0	トラックの架装
東京日野自動車株式会社	東京都	1,397	99.9	自動車の販売
大阪日野自動車株式会社	大阪府	700	100.0	自動車の販売
九州日野自動車株式会社	福岡県	372	100.0	自動車の販売
日野モーターズ マニュファクチャリング タイランド株式会社	タイ	百万タイ・パーツ 2,500	80.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A.株式会社	アメリカ	千米ドル 162,600	100.0	自動車の組立、ユニット部品の製造
日野モーター セールズ オーストラリア 株式会社	オーストラリア	千豪ドル 10,000	100.0	自動車の販売

(注) 1. 日野モーターズ マニュファクチャリング U.S.A.株式会社につきましては、平成19年6月29日に実施した当社を引受先とする増資により、資本金が162,600千米ドル(前期末 155,000千米ドル)となりました。

2. 株式会社トランテックス、大阪日野自動車株式会社および九州日野自動車株式会社につきましては、財務体質の強化を図るため、当連結会計年度において減資を実施いたしました。

3. ※は、子会社による間接保有を含む比率です。

(7) 主要な事業内容（平成20年3月31日現在）

当社グループは、主として下記製品の製造および販売を行っております。

区 分	主 要 製 品 名
トラック	大型トラック 日野プロフィアシリーズ（HINO700シリーズ） 日野スカニアトラクター
	中型トラック 日野レンジャーシリーズ（HINO500シリーズ） HINO600シリーズ
	小型トラック 日野デュトロシリーズ（HINO300シリーズ）
バス	大型バス 日野セレガシリーズ 日野ブルーリボンシリーズ
	中型バス 日野メルファシリーズ 日野レインボーシリーズ
	小型バス 日野リエッセシリーズ 日野ポンチョシリーズ
受託車 〔トヨタ自動車株式会社からの受託〕	乗用車 ハイラックスサーフ ランドクルーザープラド FJクルーザー
	小型トラック ダイナ トヨエース
補給部品等	国内・海外向け各種補給部品およびユニット部品等
その他	自動車用エンジン 船舶および発電機・建設機械等の産業用エンジン等

（注）（ ）は同製品を海外仕様とした海外での製品名です。

(8) 主要な事業所および工場（平成20年3月31日現在）

（当社）

名 称	所 在 地
本 社	東京都日野市
日 野 工 場	東京都日野市
羽 村 工 場	東京都羽村市
新 田 工 場	群馬県太田市
田 町 事 務 所	東京都港区
茨 城 テ ス ト コ ー ス	茨城県常陸大宮市
北 海 道 芽 室 テ ス ト コ ー ス	北海道河西郡芽室町
日 高 配 車 セ ン タ ー	埼玉県日高市
青 梅 部 品 セ ン タ ー	東京都青梅市

（国内子会社・海外子会社）

「(6)②重要な子会社の状況」をご参照ください。

(9) 従業員の状況（平成20年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減
24,569名	1,097名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）を記載しております。
2. 上記は、臨時従業員（嘱託、期間従業員、パート、学園生、派遣社員等）総数10,873名を除いて記載しております。

(10) 主要な借入先（平成20年3月31日現在）

借入先	借入額 百万円
トヨタ自動車株式会社	51,727
株式会社三井住友銀行	23,333
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,550

2. 株式に関する事項（平成20年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 574,580,850株（うち自己株式559,071株）
- (3) 1単元の株式数 1,000株
- (4) 株主数 13,189名（前期末比4,546名減）
- (5) 大株主（上位10名）

株主名	持株数 千株	出資比率 %
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	26,309	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	21,208	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （中央三井信託銀行退職給付信託口）	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.0
株式会社竹中工務店	5,562	0.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,463	0.9
株式会社永坂産業	4,255	0.7
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバスユーエスペンション	4,145	0.7
日清紡績株式会社	4,079	0.7

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成20年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	蛇 川 忠 暉	経営全般 財団法人日野自動車グリーンファンド理事長
代表取締役社長	近 藤 詔 治	経営全般
取締役副社長	白 井 芳 夫	経営全般、小型トラックプロジェクト室担当
取締役副社長	杉 崎 慎一郎	経営全般（国内営業/海外/PT営業/企画）、環境/管理機能担当、日野工業高等学園担当
取締役副社長	萩 原 文 二	経営全般（車両開発）、品質保証/商品開発/ユニット開発/研究・実験機能担当
取締役副社長	山 本 隆 彦	経営全般（生管・物流/製造）、生産技術/製造（生産調査部）/調達機能担当
専務取締役	市 川 正 和	海外営業/海外事業企画機能担当、小型トラックプロジェクト室担当
専務取締役	井 上 俊 紀	車両開発機能担当 株式会社アトラデザイン代表取締役社長
専務取締役	藤 井 恒 彦	PT営業/企画機能担当
専務取締役	笠 井 学	国内営業機能担当、バス事業室担当
専務取締役	岡 崎 清 英	生管・物流（生産企画部/新車進行管理部/生産管理部/物流企画部）機能担当
専務取締役	藤 本 慎 治	生管・物流（サービスパーツ物流部）/製造（グローバル安全健康推進部/KD部/海外支援室/日野工場/羽村工場/新田工場）機能担当、日野工場長
常勤監査役	瀬 沼 昭	
常勤監査役	萩 野 明 彦	
監 査 役	辻 井 昭 雄	株式会社近鉄エクスプレス取締役会長 関西経営者協会会長 近畿日本鉄道株式会社相談役
監 査 役	石 坂 芳 男	トヨタ自動車株式会社相談役
監 査 役	池 淵 浩 介	株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長 社団法人中部産業連盟会長 トヨタ自動車株式会社相談役・技監

(注) 1. 監査役 辻井昭雄氏、石坂芳男氏および池淵浩介氏は、社外監査役です。

2. 白井芳夫氏は、平成19年6月26日開催の第95回定時株主総会において新たに選任された取締役です。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 員	支 払 額
	名	百万円
取 締 役	12	760
監 査 役	5	92
合 計	17	853

- (注) 1. 上記の報酬等の支払額には、平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において第6号議案「役員賞与支給の件」が承認された場合の額を含めております。
2. 上記の報酬等の支払額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の増加額を含めております。
3. 平成16年6月29日開催の第92回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額41百万円以内と決議いただいております。
4. 平成11年6月24日開催の第87回定時株主総会において、監査役の報酬額は月額10百万円以内と決議いただいております。
5. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の支払額は3名18百万円です。
6. 上記のほか、社外監査役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の額は2名9百万円です。

(参考)

平成19年6月26日開催の第95回定時株主総会決議による支払額
取締役および監査役賞与金 160百万円

(3) 社外役員に関する事項

①他の会社における業務執行取締役等、他の会社における社外役員の兼任状況（平成20年3月31日現在）

区 分	氏 名	兼 任 状 況
社 外 監 査 役	辻 井 昭 雄	株式会社近鉄エクスプレス取締役会長（社外取締役） 関西電力株式会社社外取締役
	石 坂 芳 男	関東自動車工業株式会社社外監査役 あいおい損害保険株式会社社外監査役
	池 淵 浩 介	株式会社名古屋グランパスエイト代表取締役社長 ダイハツ工業株式会社社外監査役 ダイキン工業株式会社社外取締役

(注) 社外監査役池淵浩介氏は、株式会社名古屋グランパスエイトの代表取締役社長を兼任しておりますが、同社と当社との間には重要な取引関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況（取締役会および監査役会への出席状況・発言状況）

取締役会につきましては、辻井昭雄氏は約5割、石坂芳男氏は約7割、池淵浩介氏は約6割に出席いたしました。各社外監査役は、それぞれの経営者としての豊富な経験に基づき、適宜議案の審議に必要な発言を行いました。監査役会につきましては、辻井昭雄氏は約8割、石坂芳男氏は約7割、池淵浩介氏は約7割に出席いたしました。

なお、各社外監査役が、取締役会および監査役会にやむをえず出席できなかった場合には、取締役会および監査役会から適宜報告を受け、意見しております。

③責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とする契約を締結しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	百万円
①当社が支払うべき報酬等の額	48
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	131

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額には、これらの合計金額を記載しております。
2. 上記②の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に関する内部統制構築アドバイザー業務、情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでおります。
3. なお、当社の重要な子会社のうち日野モーターズ マニユファクチャリング タイランド株式会社、日野モーターズ マニユファクチャリング U.S.A.株式会社および日野モーター セールズ オーストラリア株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行います。

5. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
当社は、上記体制につき取締役会において、以下の基本方針により整備することを決議いたしました。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。

② 業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行う。

また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議する。

- ③企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてコンプライアンス・リスク管理委員会等で適切に審議する。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行う。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議する。
- ②資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、関係法令等に則り、適時適正な情報開示を確保する。
- ③安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理する。
- ④災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行う。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
- ②機能担当取締役が、経営と執行の連携をとりながら経営方針に基づいて執行役員を指揮監督するとともに、常務執行役員および執行役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持する。
- ②法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保する。そのため、各部署が点検し、コンプライアンス・リスク管理委員会等に報告する等の確認を実施する。
- ③コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、HINOコンプライアンス相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図る。

6) 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ共通の行動憲章として、親会社であるトヨタ自動車株式会社のトヨタ基本理念やトヨタ行動指針を踏まえた「日野行動指針」を子会社に展開し、グループの健全な業務の適正確保の環境の醸成を図る。人的交流を通じて「日野行動指針」の浸透も図る。
- ②子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図る。また、トヨタ自動車株式会社および当社子会社との定期および随時の情報交換を通じて、当社および当社子会社の業務の適正性と適法性を確認する。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役の職務を補助すべきスタッフを監査役付として数名置く。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号におけるスタッフの人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。

② 取締役および常務執行役員、執行役員その他の使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をする。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会等を確保する。

(注) 平成19年7月に、従来の「日野倫理綱領」が改訂され「日野行動指針」となりました。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としています。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	400,115	流動負債	456,983
現金及び預金	29,108	支払手形及び買掛金	195,741
受取手形及び売掛金	238,526	短期借入金	114,623
たな卸資産	102,565	コマーシャルペーパー	32,000
繰延税金資産	16,716	一年内返済予定の長期借入金	23,618
その他	16,928	未払金	13,312
貸倒引当金	△ 3,729	未払法人税等	9,276
		賞与引当金	4,526
固定資産	474,254	役員賞与引当金	503
有形固定資産	344,807	製品保証引当金	10,935
建物及び構築物	106,523	その他	52,444
機械装置及び運搬具	108,866	固定負債	108,627
工具器具備品	14,199	長期借入金	37,630
リース資産	10,288	繰延税金負債	4,761
土地	95,409	土地再評価に係る繰延税金負債	3,732
建設仮勘定	9,520	退職給付引当金	37,090
		役員退職慰労引当金	2,800
無形固定資産	25,716	その他	22,612
ソフトウェア	25,217	負債合計	565,610
その他	498	(純資産の部)	
投資その他の資産	103,730	株主資本	273,058
投資有価証券	86,566	資本金	72,717
長期貸付金	3,571	資本剰余金	64,327
繰延税金資産	2,107	利益剰余金	136,393
その他	17,555	自己株式	△ 379
貸倒引当金	△ 6,070	評価・換算差額等	18,241
		その他有価証券評価差額金	21,939
		土地再評価差額金	1,617
		為替換算調整勘定	△ 5,315
		少数株主持分	17,458
資産合計	874,369	純資産合計	308,758
		負債純資産合計	874,369

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,368,633
売上原価		1,172,976
売上総利益		195,656
販売費及び一般管理費		149,767
営業利益		45,889
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,062	
持分法による投資利益	871	
雑益	1,814	5,747
営業外費用		
支払利息	5,106	
雑損	5,495	10,602
経常利益		41,035
特別利益		
固定資産売却益	1,264	
投資有価証券等売却益	35	
その他	147	1,447
特別損失		
固定資産売却損	1,861	
固定資産減損損失	146	
投資有価証券等評価損	44	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,494	
その他	1,051	5,596
税金等調整前当期純利益		36,885
法人税、住民税及び事業税	16,789	
法人税等調整額	△ 3,713	13,076
少数株主利益		1,629
当期純利益		22,178

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	72,717	64,309	120,026	△ 325	256,728	33,388	1,547	△ 2,222	32,713	16,522	305,964
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 5,740		△ 5,740						△ 5,740
土地再評価差額金の取崩			△ 70		△ 70						△ 70
当期純利益			22,178		22,178						22,178
自己株式の取得				△ 56	△ 56						△ 56
自己株式の処分		17		1	19						19
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 11,449	70	△ 3,092	△ 14,471	935	△ 13,535
連結会計年度中の変動額合計	-	17	16,367	△ 54	16,330	△ 11,449	70	△ 3,092	△ 14,471	935	2,794
平成20年3月31日残高	72,717	64,327	136,393	△ 379	273,058	21,939	1,617	△ 5,315	18,241	17,458	308,758

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数……………74社
 - 連結子会社名
 - (国内販売会社)
 - 東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株) ほか 計30社
 - (国内仕入先)
 - (株)ソーシン、(株)武部鉄工所 ほか 計23社
 - (海外会社)
 - 日野モーターズ マニユファクチャリング タイランド(株) ほか 計17社
 - (その他)
 - 計 4社
 - (連結子会社の増加)
 - 新規設立による増加 (3社)
 - 日野モーターズ マニユファクチャリング コロンビア(株)
 - 日野ハーモニー(株)
 - 日野自動車(中国)(有) 計 3社
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法を適用した会社の数……………16社
 - (国内販売会社)
 - 広島日野自動車(株)、石川日野自動車(株) ほか 計 6社
 - (国内仕入先)
 - ジェイ・バス(株)、澤藤電機(株) ほか 計 8社
 - (海外会社)
 - 瀋陽瀋飛日野(有) ほか 計 2社
 - (持分法適用会社の増加)
 - 新規設立による増加 (1社)
 - 広汽日野自動車(有) 計 1社
 - 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称
 - 高知県交通(株)、鈴江茨城(株)、木下工業(株)
 - 持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
 - 連結子会社のうち連結決算日が異なる会社
 - (決算日) 12月31日 ……………日野バック モーターズ(株)
 - 上海日野エンジン(有)
 - (株)タケベ (タイランド)
 - 日野モーターズ マニユファクチャリング コロンビア(株)
 - 日動自動車 (中国)(有)
 - 連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券 ……………償却原価法 (定額法)
 - ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの ……………移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・連結計算書類作成会社 ……………個別原価法及び移動平均法による原価法
 - ・連結子会社 ……………主として移動平均法による原価法又は最終仕入原価法

- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
- ・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品
主として定率法（型・治具は定額法）
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付帯設備を除く）
については、定額法による。
 - ・リース資産
契約期間に基づく定額法
- ②無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法
によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金
連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負
担分を計上している。
- ③役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
- ④製品保証引当金
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基
礎にして計上している。
- ⑤退職給付引当金
連結計算書類作成会社及び国内連結子会社
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上している。
- ⑥役員退職慰労引当金
連結計算書類作成会社及び国内連結子会社
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満
たしている場合は振当処理を採用している。
- (7) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。
6. のれんの償却の方法及び期間
のれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他に
ついては5年間で均等償却している。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 有形固定資産の減価償却の方法
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有
形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ999百万円減少している。
(追加情報)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正
前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度よ
り、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,933百万円減少している。
2. 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社の役員に対する退職慰労金は、従来は支出時の費用として処理していたが、企業会計

基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表が契機となり、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
これにより、営業利益、経常利益は306百万円、税金等調整前当期純利益は2,800百万円それぞれ減少している。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当に供しているもの

建物	4,148百万円
機械装置	2,636
土地	6,100
その他有形固定資産	292
計	13,178

上記資産は下記債務の担保に供している。

短期借入金	5,594百万円
長期借入金	3,901
計	9,495

(2) 工場財団抵当以外に供しているもの

受取手形	11,898百万円
売掛金	3,255
たな卸資産	4,794
建物	13,939
土地	30,505
その他	2,042
計	66,434

上記資産は下記債務の担保に供している。

短期借入金	39,203百万円
長期借入金	739
計	39,942

2. 有形固定資産の減価償却累計額

554,806百万円

3. 保証債務

銀行借入金他に対し、債務保証を行っている。

関連会社	
九州サンボディー(株)	144百万円
オートローン	1,894
従業員の住宅資金借入金	6,666
計	8,704

4. 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出している。

また、一部の会社は同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定している。

- ・再評価を行った年月日平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
.....2,909百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 574,580,850株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成19年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。
 - ①配当金の総額 2,870百万円
 - ②1株当たり配当額 5円
 - ③基準日 平成19年3月31日
 - ④効力発生日 平成19年6月27日
 平成19年10月31日開催の取締役会において、次のとおり付議している。
 - ①配当金の総額 2,870百万円
 - ②1株当たり配当額 5円
 - ③基準日 平成19年9月30日
 - ④効力発生日 平成19年11月26日
3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成20年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。
 - ①配当金の総額 2,870百万円
 - ②配当の原資 利益剰余金
 - ③1株当たり配当額 5円
 - ④基準日 平成20年3月31日
 - ⑤効力発生日 平成20年6月26日

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 507円63銭
2. 1株当たり当期純利益金額 38円65銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月13日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 北川 哲 雄 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 出 口 眞 也 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 場 康 史 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	271,874	流動負債	252,897
現金及び預金	2,825	支払手形	323
受取手形	2,004	買掛金	128,108
売掛金	172,994	短期借入金	15,500
製品	19,377	コマーシャルペーパー	32,000
原材料	220	一年内返済予定の長期借入金	20,001
仕掛品	16,897	未払金	10,115
貯蔵品	2,876	未払費用	25,571
前払費用	236	未払法人税等	5,880
繰延税金資産	10,211	預り金	4,020
短期貸付金	35,958	役員賞与引当金	207
その他	8,545	製品保証引当金	10,935
貸倒引当金	△ 273	その他	233
固定資産	322,442	固定負債	54,373
有形固定資産	162,001	長期借入金	31,735
建物	45,132	繰延税金負債	2,476
構築物	8,646	退職給付引当金	19,370
機械装置	60,406	役員退職慰労引当金	790
車両運搬具	2,705		
工具器具備品	9,119		
土地	28,198		
建設仮勘定	7,792		
無形固定資産	24,603	負債合計	307,270
ソフトウェア	24,541	(純資産の部)	
施設利用権	1	株主資本	268,167
その他	60	資本金	72,717
投資その他の資産	135,837	資本剰余金	64,307
投資有価証券	50,100	資本準備金	64,307
関係会社株式	57,928	利益剰余金	131,471
出資金	2	利益準備金	7,103
関係会社出資金	10,337	その他利益剰余金	124,368
長期貸付金	16,746	固定資産圧縮積立金	3,872
長期前払費用	580	別途積立金	111,890
その他	6,706	繰越利益剰余金	8,606
貸倒引当金	△ 6,563	自己株式	△ 328
		評価・換算差額等	18,879
		その他有価証券評価差額金	18,879
資産合計	594,317	純資産合計	287,046
		負債純資産合計	594,317

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,034,155
売上原価		912,110
売上総利益		122,045
販売費及び一般管理費		92,777
営業利益		29,267
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,412	
雑益	1,188	5,601
営業外費用		
支払利息	935	
雑損	5,173	6,109
経常利益		28,759
特別利益		
固定資産売却益	70	
投資有価証券等売却益	13	
その他	3	87
特別損失		
固定資産売却損	1,294	
固定資産減損損失	1	
投資有価証券等評価損	6	
関係会社株式評価損	14,932	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	572	
その他	0	16,806
税引前当期純利益		12,039
法人税、住民税及び事業税	10,741	
法人税等調整額	△ 3,169	7,571
当期純利益		4,467

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	72,717	64,307	7,103	3,972	100,890	20,778	132,744	△ 272	269,496	28,271	28,271	297,768
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△ 5,740	△ 5,740		△ 5,740			△ 5,740
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 100		100	-		-			-
別途積立金の積立					11,000	△ 11,000	-		-			-
当期純利益						4,467	4,467		4,467			4,467
自己株式の取得								△ 56	△ 56			△ 56
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										△ 9,392	△ 9,392	△ 9,392
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 100	11,000	△ 12,172	△ 1,272	△ 56	△ 1,329	△ 9,392	△ 9,392	△ 10,721
平成20年3月31日残高	72,717	64,307	7,103	3,872	111,890	8,606	131,471	△ 328	268,167	18,879	18,879	287,046

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品 …………… 個別原価法
 - ②原材料、仕掛品、貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品 …………… 定率法(型・治具は定額法)
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付帯設備を除く)については、定額法による。
 - ・リース資産 …………… 契約期間に基づく定額法
 - ②無形固定資産 …………… 定額法
ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。
4. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ②役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。
 - ③製品保証引当金
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。
 - ④退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - ⑤役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。
7. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

[会計方針の変更]

1. 有形固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ859百万円減少している。

(追加情報)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,416百万円減少している。

2. 役員退職慰労引当金

当社の役員に対する退職慰労金は、従来は支出時の費用として処理していたが、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表が契機となり、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

これにより、営業利益、経常利益は218百万円、税引前当期純利益は790百万円減少している。

[貸借対照表に関する注記]

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 398,281百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 銀行借入金他に対し、債務保証を行っている。 | |
| 従業員住宅資金借入金 | 6,655百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 156,717百万円 |
| 長期金銭債権 | 16,822百万円 |
| 短期金銭債務 | 51,658百万円 |
| 長期金銭債務 | 51,727百万円 |

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引

売上高	766,415百万円
仕入高	434,994百万円
その他の営業費用	39,756百万円
営業取引以外の取引高	73,625百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	株 484,693	株 74,378	株 —	株 559,071

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び製品保証引当金の損金算入限度超過額によるものである。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なもの、電子計算機及びその周辺装置である。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車製造	直接 50.3% 間接 0.1%	取締役 10人 (うち元役員5人)	乗用車・小型トラック等の受託生産	製品の販売等 部品の購入等 資金の返済 資金の借入 利息の支払	393,381 264,444 23,000 14,663 870	売掛金 買掛金 長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	16,855 20,950 51,727

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、每期価格交渉の上決定している。
- ②部品の購入等については、トヨタ自動車(株)より提示された価格により、每期価格交渉の上決定している。
- ③資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

2. 子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(株)ソーシン	埼玉県 入間市	1,465	自動車部品の 製造・販売	直接 96.2% 間接 1.4%	兼任 3人 取締役 6人	自動車部品の 支給・購入	短期貸付金の 純回収 長期貸付金の 回収	1,520 1,250	短期貸付金 長期貸付金	5,470 1,640
東京日野自動車	東京都 港区	1,397	自動車の販売	直接 99.9%	兼任 3人 取締役 4人	製品の販売	製品の販売 等	52,938	売掛金	15,200
大阪日野自動車	大阪府 大阪市	700	自動車の販売	直接 100.0%	兼任 2人 取締役 3人	製品の販売	製品の販売 等	33,677	売掛金	10,079
日野モーター セールス オーストラリア	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州	千豪ドル 10,000	自動車の販売	直接 100.0%	兼任 1人 出向 2人	製品の販売	製品の販売 等	35,884	売掛金	8,998
日野モーター マニュファクチャ リング U.S.A.	アメリカ ミシガン州	千豪ドル 162,600	自動車及び ユニット部 品の組立	直接 100.0%	兼任 1人 出向 5人	製品の販売	資金の付	1,663	長期貸付金	9,227

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①製品の販売等については、市場における競争力・コスト等を勘案して決定している。
②資金貸付時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定している。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 500円 6銭
2. 1株当たり当期純利益金額 7円78銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はない。

[連結配当規制適用会社に関する注記]

当社は連結配当規制の適用会社である。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月13日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 北川 哲 雄 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 出 口 眞 也 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 場 康 史 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日野自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、日野自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。子会社については、子会社の取締役等及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則

第159条各号に掲げる事項)を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月20日

日野自動車株式会社 監査役会

常勤監査役 瀬 沼 昭 ⑩

社外監査役 辻 井 昭 雄 ⑩

常勤監査役 荻 野 明 彦 ⑩

社外監査役 石 坂 芳 男 ⑩

社外監査役 池 淵 浩 介 ⑩

以 上

トピックス

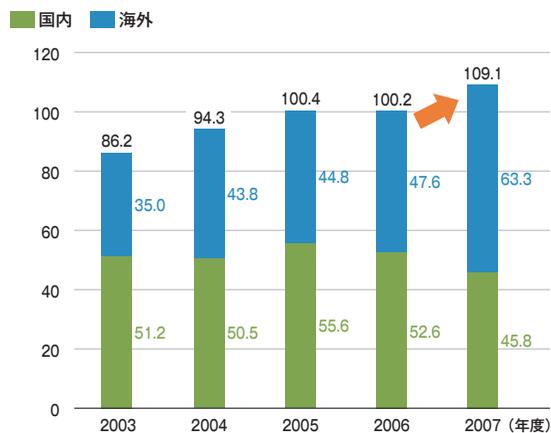
「日本の日野から世界のHINOへ」 海外販売台数が過去最高を更新、国内を上回る

2007年度は、トラック・バスの海外販売台数が国内を初めて上回り、「日本の日野から世界のHINOへ」と飛躍することを目指す日野自動車にとって大きな転換期となりました。

具体的な実績としては、国内販売台数が46千台（前年比87%）、海外販売台数が過去最高の63千台（前年比133%）となり、国内・海外合計でも109千台（前年比109%）と過去最高を更新しました。今後も引き続き、日野自動車は成長のフィールドを海外事業に広げていきます。

また、国内普通トラック（大型トラックおよび中型トラック）市場のシェアは32.4%と、35年間連続して登録台数No.1を達成し、国内小型トラック市場でも過去最高のシェア16.6%を達成しました。引き続き国内事業を安定成長の基盤としていきます。

トラック・バス販売台数（単位：千台）



広汽集団と日野自動車、 中国広州に合弁会社を設立（2007年12月18日発表）

広州汽車集团股份有限公司（以下「広汽集団」）および日野自動車は、共同出資による商用車生産・販売合弁会社「広汽日野自動車有限公司（以下「広汽日野」）」を設立。中国政府関係部門の正式認可を経て、営業許可証を取得しました。

広汽日野は、広汽集団の商用車事業および日野自動車の中国事業発展のために、中央政府および広州市、瀋陽市等の支持の下、中国自動車産業発展政策に沿い、広州羊城汽車有限公司（広汽集団出資会社）および瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司（日野自動車出資会社）をベースとして再編、設立しました。羊城汽車の現有製品を継続生産するとともに、広州市従化に新工場を建設し、2009年年央の生産開始を目指します。

広汽集団は、自動車および部品の開発、製造、販売および関連サービスを主要業務としてきました。広州本田、広州トヨタ、本田汽車（中国）、広汽トヨタ発動機等、数十社の企業の持分を有する集団であり、乗用車、商用車、自動車用エンジンおよび主要自動車部品を生産しています。

広汽日野は、先進の排出ガス技術、省燃費技術、高品質な商品の提供により、中国国産商用車業界全体の発展に貢献することを目指しています。



米国で2番目の日野トラック組立拠点を新設 (2007年6月26日発表)

米国の製造子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社 (HMM) の北米専用トラック組立拠点をウェスト・バージニア州に新設することを決定しました。

今回の組立拠点新設は、米国における北米専用トラックの販売台数増加に対応する生産能力の増強と、米国内における完成車両の物流効率化を図るため、米国では2番目、北米では3番目の組立拠点となります。



コロンビアでのトラック生産会社設立に向けた合弁契約を締結 (2007年8月1日発表)

コロンビアにおけるトラック生産会社設立のための合弁契約を、三井物産株式会社とコロンビアの日野車販売代理店であるDIDACOL社の3社間で締結しました。

新合弁会社の名称は日野モータース マニュファクチャリング コロンビア株式会社で、2008年9月の生産開始を目前にコロンビア共和国コタ市に新工場を建設し、コロンビアおよびエクアドル向けに中・小型トラックを年間約3,500台生産する予定です。



小型トラックでメキシコ市場へ新規参入(2007年8月3日発表)

小型トラック「HINO300シリーズ」(日本名「日野デトロ」)のメキシコにおける販売を開始し、同市場へ新規参入しました。

メキシコのトラック・バス市場は拡大基調にあり、中でも小型トラック市場は年間約4万台の主要マーケットで、日野自動車は海外事業拡大策の一環として同市場参入を検討してきました。

販売は三井物産株式会社が設立した日野モータース セールズ メキシコ株式会社を通じて行い、今年度は日本メキシコ経済連携協定の無税枠を活用して年間400台を販売目標とし、2011年の輸入関税撤廃に向けて更なる販売拡大を目指します。

今回のメキシコにおける小型トラック販売開始、コロンビアでのトラック生産拠点設立など、日野自動車は、今後中南米地域における販売拡大、事業拡大に注力していきます。



大型ハイブリッド路線バス 「日野ブルーリボンシティハイブリッド」の 燃費基準適合車発売 (2007年7月18日発表)

大型ハイブリッド路線バス「日野ブルーリボンシティハイブリッド」を重量車の平成27年度燃費基準に適合させ、発売しました。

日野自動車は同車を平成17年（新長期）排出ガス規制適合車として発売しましたが、今回、重量車の平成27年度燃費基準もクリアしました。また、同車は平成17年（新長期）排出ガスの規制値に対してNOxおよびPMの排出量を低減させた“低排出ガス重量車（NOx&PM10%低減）”にも適合しており、自動車取得税の軽減ならびに国土交通省の補助の対象となります。

なお、日野は小型ノンステップバス「日野ポンチョ」を平成17年（新長期）排出ガス規制適合車として2006年に発売しましたが、“低排出ガス重量車（NOx&PM10%低減）”基準の設定に伴い、改めて認可を取得し直して発売しました。



中型トラック 「日野レンジャーハイブリッド」の 新長期規制適合車を発売 (2007年12月3日発表)

中型トラック「日野レンジャーハイブリッド」を平成17年（新長期）排出ガス規制に適合させ、発売しました。

同車は2004年から販売していましたが、今回の新型車は、2006年発売の小型トラック「日野デュトロハイブリッド」で新規採用した先進のハイブリッドシステムの適用を中型トラックにも拡大させたものです。これにより、高出力・高効率化した「新ハイブリッドシステム」とクリーンディーゼルシステム「DPR」搭載の「J05D」エンジンとの組み合わせで、優れた環境性能と燃費性能を実現しました。

同車は平成17年（新長期）排出ガス規制への適合に加え、“低排出ガス重量車（NOx&PM10%低減）”の認定を受け、さらに平成27年度燃費基準も達成しています。また、新型「日野レンジャーハイブリッド」と小型ハイブリッドトラック「日野デュトロハイブリッド」に採用している「交流同期電動機（モーター／発電機）」が、このたび「平成19年度 優秀省エネルギー機器表彰（日本機械工業連合会会長賞）」を受賞しました。



日野自動車は今後とも、環境負荷低減と経済性を両立させた
お客様のお役に立つバス・トラックをお届けします。

東京モーターショー2007に出展 (開催期間2007年10月27日～11月11日)

ファーストクラス大型観光バス「日野セレガ・プレミアム」 小型周遊観光バス「日野ポンチョ・旅カフェ」

ダイナミックなスタイルと上質な乗り心地で好評の大型観光バス「日野セレガ」を進化させたコンセプトモデル。大型観光バスのファーストクラスとして、少人数のお客様のためにゆったりと贅を尽くした座席レイアウト、ワイドな1列2席の「本革シート」、「大型パーソナルモニター」、上質な客室サービスを提供する「本格的ギャラリー」など、充実の室内装備で“新しい旅のスタイル”を提案しました。



乗り降りしやすい低くフラットな床や小回りの利く機動性により、全国各地でコミュニティバスとして活躍中の小型ノンステップバス「日野ポンチョ」を進化させたコンセプトモデル。“路地の先にある名所・旧跡をめぐる観光”や“グループでのんびり周遊する観光”など、「日野ポンチョ」を活用した“新しい旅のスタイル”を提案しました。



先進安全トラック「日野プロフィア・ASVトラクター」

先進の安全技術を装備した次世代安全トラックASVの提案を続け、商用車世界初の追突被害軽減ブレーキシステム「プリクラッシュセーフティ」など、各種の安全技術を業界に先駆けて商品化してきました。今回は、安全の原点である“よく見える”を支援する「車両周辺視界支援システム」など、さらに進化した安全技術を提案しました。



ダカールラリー2008年大会参戦予定「日野レンジャー」

世界で最も苛酷といわれる「ダカールラリー（通称パリダカ）」2008年大会での出走を間近に控えた「日野レンジャー」を展示。(2008年大会は開催地の政情不安により中止されました)

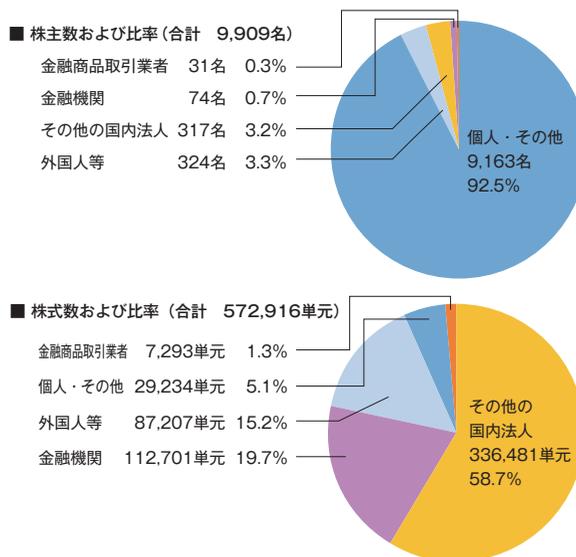


会社概要／株式の状況

会社概要

日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.	
創業	1910年(明治43年)
設立	1942年(昭和17年)5月1日
資本金	72,717,284,641円
主要な事業所 および工場	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話(042)586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話(042)579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話(0276)56-5111 田町事務所 東京都港区芝4丁目11番3号 〒108-0014 電話(03)3456-8811 茨城テストコース 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 〒311-4613 電話(0295)55-3122 北海道芽室テストコース 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 〒082-0382 電話(0155)66-2511 日高配車センター 埼玉県日高市上鹿山689番地1 〒350-1234 電話(0429)85-4747 青梅部品センター 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 〒198-0025 電話(0428)32-9911

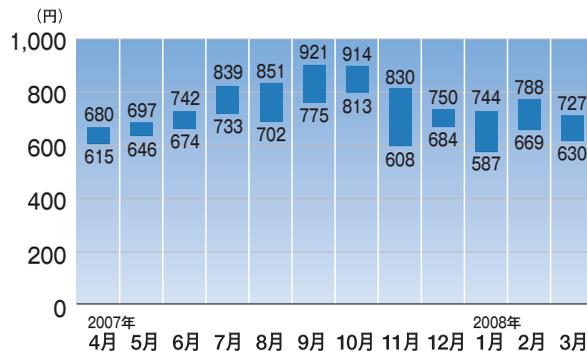
所有者別株式の分布状況 (2008年3月31日現在)



(注)

- 上記株主数、株式数には、単元未満株主3,280名、単元未満株式1,664,850株は含まれておりません。
- 「個人・その他」には、自己株式が559単元含まれております。また、1の単元未満株式には自己株式が71株含まれております。
- 「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

株価の推移



株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株 主 確 定 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 ☎0120-232-711
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式に関するお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットにより24時間承っております。 ☎0120-244-479 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株式に関する手数料	名義書換 無料 株券再発行 1枚につき210円（消費税額を含む）
公 告 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
証 券 コ ー ド	7205
上 場 取 引 所	東京、名古屋各証券取引所
1単元の株式数	1,000株
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.hino.co.jp/

<お知らせ>

配当金の口座振込について 配当金のお受取りには、安全・確実・迅速にお受取りいただける口座振込が便利です。今回、口座振込を選択いただいていない株主様には配当金振込指定書を同封いたしました。この機会に、便利な口座振込への変更をご検討くださいますようお願いいたします。

株券の電子化について 上場会社の「株券電子化」は2009年1月を実施目標として準備が進められています。「株券電子化」が実施されますと、株主の権利は電子的に証券会社の口座で管理されます。ご本人名義になっていない場合は、お早めに名義書換手続きをお済ませくださいますようお願いいたします。株券をお手元にお持ちの場合は、お早めに証券会社を通じて証券保管振替機構へお預けいただくことをお勧めいたします。

単元未満株式の買取請求について 単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の株主様には、当社に対し買取請求することができる制度を実施しております。ご希望の株主様は株主名簿管理人までお申し出ください。

当社の株主名簿管理人は「三菱UFJ信託銀行」です。
お手続きでご不明な点は、☎0120-232-711まで、お気軽にお問い合わせください。

日野自動車株式会社



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

この用紙は再生紙を使用しています。